

視察研修報告

【産業建設常任委員会】

視察先 北海道夕張市・留萌市

期 間 平成十八年八月十七日～十九日

参加者 三浦勉、澁谷光正、新谷賢剛、寺山隆勝 以上四人

今回の研修では、特産物の加工とブランド化における取組とバイオマス（再生可能な生物由来の有機性資源で、代表的なものは生ごみ、家畜排せつ物など）の効率的な利活用事例について、今後の当町の行政施策に少しでも反映できればと思ひ視察してきました。

最初に、特産物の加工とブランド化の取組について、平成十五年から当町産のブドウを原料としたワイン「丹頂のささやき」を製造している北海道夕張市の夕張市農産物処理加工センター（夕張メロンブランド醸造研究所）を視察しました。

夕張市は、北海道の中央部よりやや南西に位置し、人口は約一万三千人です。面積の約九割は国有林をはじめとする森林地帯であり、山や丘陵など豊かな自然に囲まれながら、札幌市や新千歳空港とも比較的近く環境に恵まれています。気候的には四季の変化や昼夜の気温差が大きいのが特徴です。かつては、二十四もの炭鉱が存在する「石炭のまち」として栄

え、人口も約十一万七千人まで増加しましたが、石炭から石油へと

エネルギー転換が進むと、夕張の炭鉱も次々に姿を消していき、平成二年にはすべての炭鉱が閉山し、石炭産業は完全に消滅してしまいました。このような状況の中で、石炭に替わる産業として観光開発に着手し、炭鉱跡地を利用した総合レジャー施設「石炭の歴史村」や夕張メロンを原料とした加工製品の開発、国際映画祭の開催など、さまざまな観光産業を展開しています。

石炭博物館



まず、夕張メロンのブランド化

については、夕張市では昭和三十年ごろから自然条件や環境に適した農産物の振興が模索され、地域の特色を生かすとともに収益性を備えたメロン、ナガイモ、イチゴ、アスパラガスを選定し、生産者や関係団体が一体となった特産づくりが始まりました。昭和十五年には夕張メロン生産組合が結成され、昭和三十六年に赤肉で香りが良いスパイシー種と網目があつて甘みが強いアールズ種の交配種として夕張メロン（品種名「夕張キング」）は誕生しました。網目が完全に外観を覆い、肉質はサーモンピンク、甘味・風味とも優れた一代雑種です。以来、良品質の生産技術と農協共販体制の確立に努めるとともに、厳しい組合員規約による徹底した品質管理を行ってきました。さらに、一個一個厳しく品質を検査され、クリアしたものが全国に出荷されています。その結果贈答品として販売を伸ばすなど、いまでは国産メロンの最高峰として君臨し、夕張

メロンは完全にブランド化されています。

次に、特産物の加工についてですが、特産として成長した夕張メロンの付加価値をさらに高めるため、昭和五十四年に夕張メロンブランド醸造研究所が設置され、世界初のメロンブランドデーなどの研究を開始しました。いろいろと研究開発を重ね、新製品の開発に成功したことから、昭和五十九年に（株）石炭の歴史村観光が製造免許を取得し、メロンブランドデー、メロンリキュールの製造がスタートし、メロンリキュールは昭和五十九年より販売を開始しました。

（株）石炭の歴史村観光は、昭和五十五年「石炭の歴史村」施設の管理運営などを目的に設立された第三セクターで、資本金一億円の内訳は、夕張市が50%、そのほか夕張鉄道株式会社、泉陽興業株式会社、三井観光開発株式会社、三菱マテリアル株式会社など一市十企業となっています。

昭和六十年には、夕張市が事業主体となり農水省事業の補助を受けた夕張市農産物処理加工センターが完成し、緑の丘の上に建つお城のような建物は「めろん城」と呼ばれ、ブランドの製造や酒類などの研究開発が進められるとともに、ブランドの製造工程を見学することもできるようになりました。昭和六十年には、本格的なメロンシャーベットを販売しまし



メロンブランデー

た。主力製品であるメロンブランドデーは、熟成を経て昭和六十一年に初出荷し、味、香りともに好評を博しています。昭和六十三年には、めろん城の第二工場が完成し、ワイン、スピリッツ、シャーベット製造など本格的な作業が開始されるようになりました。平成元年には、夕張メロンやブドウを原料としたワインや古くから特産のナガイモを原料としたスピリッツが販売され、平成二年にはメロンゼリーも販売されました。その後も、メロンアイスクリームや夕張ナガイモ焼酎を販売するなど、特産物を原料としたさまざまな加工製品の開発に成功し、現在はこれらの製品の販売促進に努力しているそうです。

このように、夕張市では特産物のブランド化やさまざまな加工製品づくりに取り組んできました。しかし、閉山した炭鉱の後始末や観光開発などで多額の負債を抱えた夕張市は平成十八年六月に財政破たんを表明し、現在は厳しい状況の中で財政再建に向けた取り組みを進めています。

次に、バイオマスを効率的に利用した「留萌市バイオマスタウン構想」について研修するため、留萌市を訪ねました。



農産物処理加工センター『めろん城』

留萌市は、北海道の西北部に位置する留萌支庁管内（一市七町一村）の中心都市であり、人口は約二万七千人です。平年の平均気温は約八度、年間降水量は一、二〇〇ミ程度、積雪は約一〇〇センチですが、山間部では最大積雪二五〇センチを超える特別豪雪地帯でもあります。西側は日本海、南北は山や丘陵地となっており、豊かな自然に恵まれた風光明媚なまちです。留萌市の基幹産業は水産加工業であり、カズノコ製造は全国一のシェアを誇っています。また、留萌港は国の重要港湾に指定されており、古くは石炭の積み出し港として栄え、近年では中国、ロシアからの木材、魚介類の輸入など対岸貿易が進展しています。

留萌市は、北海道の西北部に位置する留萌支庁管内（一市七町一村）の中心都市であり、人口は約二万七千人です。平年の平均気温は約八度、年間降水量は一、二〇〇ミ程度、積雪は約一〇〇センチですが、山間部では最大積雪二五〇センチを超える特別豪雪地帯でもあります。西側は日本海、南北は山や丘陵地となっており、豊かな自然に恵まれた風光明媚なまちです。留萌市の基幹産業は水産加工業であり、カズノコ製造は全国一のシェアを誇っています。また、留萌港は国の重要港湾に指定されており、古くは石炭の積み出し港として栄え、近年では中国、ロシアからの木材、魚介類の輸入など対岸貿易が進展しています。

留萌市では、平成九年十月から八種（現在は九種）のごみ分別を開始し、一般ごみについては分別が徹底しています。また、平成十年四月に供用開始された一般廃棄物処理施設「美サイクル館」では、バイオマスの資源化などに取り組んでいます。

美サイクル館は、高速堆肥化施設、固形燃料化施設、資源化施設、粗大ごみ破砕施設、固形燃料専焼施設の各施設を一つの工場内に集約し、生ごみ、燃えるごみ、資源ごみおよび粗大ごみなどを適正かつ安全に処理する資源循環型の施設です。生ごみは発酵・熟成させ堆肥化し、燃えるごみやペットボトルは固形化して美サイクル館の給湯、暖房や施設周辺の融雪などの燃料として再利用されます。資源ごみは、瓶、スチール缶、アルミ缶および古紙など種類ごとに選別され、粗大ごみ中の鉄類とともに資源として再利用されます。残りの粗大ごみ、燃えないごみおよび硬質プラスチックは破砕し、小さくしてから埋立しています。そ

のほかの危険ごみや食用油については、民間業者に処理を委託しており、廃食用油はせつけんとして再利用されています。しかし、近年では美サイクル館の施設も老朽化が見え始め、改修が必要となつてきているとともに、併設されている最終処分場の残余年数も三年程度となり、その対策が課題となっていました。

一方、産業廃棄物については、市内にある民間の焼却施設、破砕施設、安定型埋立処分場で処分されています。しかし、そこで処分できない下水道汚泥などは市外の管理型最終処分場に、また水産加工かすの大部分は市外の肥料製造会社へ長距離輸送による委託処分を余儀なくされています。

このような状況の中、地元民間企業が開発した先進的なバイオマス処理施設MCS（多目的材料変換システム）を活用し、持続可能な循環型社会を目指して留萌市バイオマスタウン構想が策定されました。MCSは、廃棄物を約二一〇度、二〇気圧の高温・高圧で処理し、効率的に肥料原料や燃料に変換するシステムであり、できた製品は無菌化、粉末化、無臭化され安全で衛生的です。平成十七年四月、このMCS二基を備えた施設「留萌バイオマス処理センター」が操業を開始し、下水道汚泥、水産加工かす、生ごみ、稲わら、籾殻、木皮、木くずなど、



めろん城第2工場

さまざまなバイオマスの堆肥原料や燃料の処理が可能になり、留萌市の下水道汚泥も堆肥化処理されるようになりました。

留萌市バイオマスタウン構想の

進と市民の「食」を通じた健康増進を図るとともに、地元農業の振興に取り組んでいることです。また、バイオマスの利活用を推進するため、本構想策定のための推進体制を母体に、地域の関係者間の協力的体制を構築し、地域全体の取組として推進しています。

年間三、六〇〇程度ある埋立ごみの大部分が燃料化可能であり、これらのごみを極力減少させることで、最終処分場の長期間使用が可能になると同時に、ごみ処理にかかる年間コストメリットは非常に大きいものがあります。さらには、二酸化炭素の大幅な削減や埋立により発生するメタンガスの削減により、地球温暖化防止にも効果が期待されています。

今後は、バイオマスを活用した熱利用などについて、関係企業や専門家などの協力を得ながら、構想実現に向けての取り組みを進めるとともに、二酸化炭素の削減を図り、温暖化防止に寄与する事業としてバイオマス発電などの導入について、積極的に検討することとしています。

当町においても、下水道普及に伴い発生する下水道汚泥やさまざまなバイオマス資源を農業に活用するなど、今後大いに参考になる取り組みだと思われました。以上、簡単ではありますが、今回視察してきました研修報告とさせていただきます。